

## 森守チャレンジ提案委託事業実施要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、森守チャレンジ提案委託事業（以下「森チャレ提案事業」という。）の実施について、必要な事項を定める。

### (定義)

第2条 森チャレ提案事業とは、市民の森（浜松市緑の保全及び育成条例（昭和62年浜松市条例第14号）第7条第1項の規定により指定された土地の区域をいう。）を有効活用することにより、緑地保全を市民協働で推進するため、市内で活動する団体の特性を生かした事業の企画の提案を募集し、選考の上、優良な事業の企画を提案した団体に対し、当該提案された事業の実施を市が委託して行うものをいう。

2 この要綱において団体とは、5人以上で構成され、市内に住所を有し、又は市内で活動する法人その他団体で、提案時点において市税の未納がない団体をいう。ただし、次の各号のいずれかに該当する団体を除く。

(1) 政治・宗教の活動を目的とする団体

(2) 公の秩序に反する団体

(3) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）暴力団員等（同条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが、団員の役員等（無限責任役員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている団体

### (対象事業)

第3条 森チャレ提案事業の対象となる事業は、次の各号に該当する公益性のある事業とする。

(1) 市民の森を活用し、緑地保全や森の維持管理の推進、意識啓発につながる事業

(2) 前号に定めるもののほか、緑地保全や森の維持管理に関して市長が特に必要であると認める事業

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するものは、森チャレ提案事業の対象としない。

(1) 営利を目的とする事業

(2) 特定の個人や団体のみが利益を受ける事業

(3) 政治、宗教、選挙活動

(4) 公序良俗に反する事業

(5) 施設等の建設及び整備を目的とする事業

(6) 政策の提案を目的とする事業

- (7) 学術的な研究事業
- (8) 分析や考察を伴わない調査
- (9) 浜松市又は他の団体等から、助成を受けている、又は受ける見込のある事業
- (10) 次条第1項に規定する委託金額の上限を超える費用を要する事業

3 森チャレ提案事業を実施する場所は、事業の提案の募集の際に指定された市民の森とすることを原則とする。

4 森チャレ提案事業の実施期間は、当該年度の業務委託契約締結の日から3月20日までにおいて、当該事業の実施に必要な期間とする。

#### (委託金額)

第4条 森チャレ提案事業に係る委託金額の上限は、300,000円とする。

2 森チャレ提案事業に係る委託金額は、第6条に規定する選考会において決定する。

#### (事業の提案等)

第5条 事業の提案をしようとする団体(以下「提案団体」という。)は、市長が定める期間までに次に掲げる書類を提出するものとする。

- (1) 事業提案書(第1号様式)
- (2) 事業計画書(第2号様式)
- (3) 事業予算書(第3号様式)
- (4) 申告書(第4号様式)
- (5) 業務予定表(任意様式)
- (6) 会員名簿又は役員名簿
- (7) 団体の活動がわかるもの(規約、定款、活動実績がわかる資料等)

2 市長が特に認める場合を除き、1の提案団体は、当該年度内に2以上の事業を提案することができない。

#### (選考)

第6条 市長は、前条における事業提案を受理したときは、森チャレ提案事業の採用の可否を審査する選考会を行うものとする。

2 選考会は、市民の森を所管する課で行う。

3 前項の選考会において採用の可否を決定したときは、2週間以内に当該提案団体に通知するものとする。

#### (契約)

第7条 市長は、森チャレ提案事業の採用決定を受けた団体と事業内容について協議の上、仕様書を決定し、契約を締結するものとする。

#### (再委託の禁止)

第8条 森チャレ提案事業の採用の決定を受け、契約締結した団体（以下、「受託団体」という）は、事業の全部又は一部を他団体へ再委託することはできない。

（連絡・報告）

第9条 受託団体は、事業の内容に変更がある場合、事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に書面により連絡しなければならない。

2 市長は、必要に応じて受託団体の森チャレ提案事業の実施状況について調査を行うことができる。

3 市長は、前項の規定に基づく調査又は報告の結果、必要があると認めるときは、当該受託団体に対し、指導又は助言を行うことができる。

（完了報告書の提出）

第10条 受託団体は、事業が完了したときに事業完了報告書（第5号様式）及び次に掲げるところにより事業に応じて必要な添付資料を提出しなければならない。

(1) 講習会、シンポジウム、講座、勉強会、ワークショップ、イベント等は、チラシ、プログラム、写真、配布資料等

(2) 啓発資料の編集発行事業は、その冊子等

(3) 調査研究等は、調査研究内容をまとめた報告書等

(4) 前第1号から第3号以外の事業は、市長が指定するもの

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

(あて先) 浜松市長 ○○ ○○

## 事業提案書

団 体 名			
代 表 者 役職・氏名			
所 在 地	〒		
電 話		F A X	
Eメール			

「市民の森」を利活用することにより緑地保全の推進に向け、次のとおり事業提案します。

### 1 提案事業名

### 2 提案事業の分類 (主たるもの1つ)

該当分類に	事業分類
	ア 講習会、講座
	イ ワークショップ
	ウ シンポジウム、勉強会
	エ イベント
	オ 森の維持管理
	カ その他( )

### 3 利活用する「市民の森」地区名

該当地区に	「市民の森」地区名
	ア ○○○
	イ ○○○
	ウ ○○○
	エ ○○○
	オ ○○○
	カ ○○○

### 3 添付書類

- (1) 事業計画書(第2号様式)
- (2) 事業予算書(第3号様式)
- (3) 申告書(第4号様式)
- (4) 業務予定表(任意様式)
- (5) 会員名簿又は役員名簿
- (6) 団体の活動がわかるもの(規約・定款、活動実績が分かる資料等)

## 事業計画書

提案事業名	
団体名 事業者名	
事業の概要	事業内容を簡単に記入して下さい。
事業の目的 および効果	事業の目的や効果、成果物がある場合の活用方法等を具体的に記入して下さい。
緑地保全・森の 維持管理の 推進ポイント	どのような点が、緑地保全・森の維持管理の推進ポイントなのか具体的に記入して下さい。

事業の内容	(対象者) 誰に対して行うのかと参加予定者数を記入して下さい。
	(実施場所) どこで行なうか記入して下さい。
	(実施時期) いつ行うか、何回行なうかを記入して下さい。
	(実施体制) 役割分担、業務内容、人数内訳等を記入して下さい。
	(実施内容) 何を行うのか具体的に記入して下さい。
予算額	円(内訳は事業予算書のとおり)

## 事業予算書

## 1 収入の部 (単位：円)

経費区分	予算額	算出の基礎
市委託料		
その他収入		参加者等から材料費等の実費を徴収する場合に記入。 それ以外はお問い合わせください。
計		

## 2 支出の部 (単位：円)

経費区分	予算額	算出の基礎
人件費		
報償費		
旅費		
需用費	(需)	
	(食)	
役務費		
賃借料		
計		

団体職員等の人件費及びアルバイト賃金は「人件費」、講師謝礼は「報償費」としてください。

施設等の修繕及び設置に関する費用、道具や器具などの備品購入費、その他直接事業に関わらない経費は対象外。

## 申 告 書

団体名

代表者

森守チャレンジ提案委託事業の申請にあたり、下記事項に相違ないことを申告します。

	確認項目	チェック
団体に関する こと	1 政治・宗教の活動を目的とする団体ではありません。	
	2 公の秩序に反する団体ではありません。	
	3 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)暴力団員等(同条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。)及び暴力団員等と密接な関係を有する者並びにこれらの者のいずれかが、団員の役員等(無限責任役員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている団体ではありません。	
	4 市税の未納がある団体ではありません。	
事業に関する こと	5 提案する事業は、浜松市の他制度や他の団体等から、助成を受けている又は受ける見込みはありません。	
	6 提案する事業は、下記には該当しません。 (1) 営利を目的とする事業 (2) 特定の個人や団体のみが利益を受ける事業 (3) 政治、宗教、選挙活動 (4) 公序良俗に反する事業 (5) 施設等の建設及び整備を目的とする事業 (6) 政策の提案を目的とする事業 (7) 学術的な研究事業 (8) 分析や考察を伴わない調査	



第5号様式

平成 年 月 日

(あて先) 浜松市長 ○○ ○○

## 業 務 完 了 報 告 書

住所又は所在地

氏名又は名称

森守チャレンジ提案委託事業業務が完了しましたので、次のとおり報告します。

事業名	
実施日時	
実施場所	
対象者	
参加者数	
実施内容	
成果	
完了年月日	平成 年 月 日 (完了報告書を提出する日)

添付資料

事業実績の分かるもの(チラシ、写真、配布資料、成果物、報告書等)を添付資料として提出願います。